

平成 2 1 年度

事業報告書

公益財団法人 特別区協議会

～目次～

I	基本的な考え方	1
1	これまでの取組み	1
2	平成21年度の取組み	3
II	平成21年度実施事業の結果	
1	特別区の自治に関する調査、研究並びに資料の 収集、編さん及び刊行物の発行（寄附行為第4条第1号事業） 講演会、講習会、研究会等の開催（寄附行為第4条第2号事業）	5
2	特別区有物件火災共済事業（寄附行為第4条第4号事業）	17
3	特別区自治体総合賠償責任保険（寄附行為第4条第5号事業）	18
4	自治調整資金等立替事業（寄附行為第4条第6号事業）	19
5	東京区政会館の経営（寄附行為第4条第7号事業）	19
6	その他目的達成に必要な事業（寄附行為第4条第8号事業）	21
7	企画及び広報事業	23
8	I T関係事務（ネットワークの維持管理）	24
III	基本財産及び特定資産の状況	25
IV	当財団の運営等	
1	新公益財団法人への移行	26
2	総会・理事会の開催（21年度）	27
3	最初の評議員選定委員会	28
4	監査の実績（21年度）	28
5	役員及び職員（21年度末）	28

I 基本的な考え方

1 これまでの取組み

○ 特別区協議会は、昭和22年5月「特別区の連絡調整を図り、相提携して円滑なる自治の運営とその発展を期する」ことを目的に設立され（財団法人化昭和26年3月）、以来、特別区の自治権拡充運動の事務局をはじめ、特別区関係団体の執務や会議の場の提供、特別区制度に関する調査研究、特別区に関連する各種資料の収集・提供などの事業を行ってきた。

○ 平成12年都区制度改革を契機とする見直しを経て、平成17年に完成した新東京区政会館には、東京二十三区清掃一部事務組合をはじめ関係団体が入居することによって、各団体が連携して効率的な運営を図っており、あわせて区政会館の経営も安定的に推移している。

○ 本協議会のあり方については、平成18年9月開催の総会において、23区により設置された公益法人として積極的な事業展開を図っていくこととし、公益法人制度改革に対応して、公益事業の充実や、組織体制等の整備を行っていくべきことが決定された。

その方針に沿って、事業の拡充に取り組むとともに、公益法人制度改革への対応準備に着手した。

○ 平成18年度、19年度については、「当面の事業の見直し」として示された、特別区自治情報・交流センターにおける資料の収集・提供や、講演会の開催などの事項に取り組み、事業の充実を図った。

また、地球温暖化対策事業については、財団の当面の中核的事業として展開し、平成19年度からは、オール東京62市区町村共同事業の企画運営を担っている。

- 平成20年度は、さらに、財団の設立目的である「特別区の円滑なる自治の運営とその発展」に沿った、一貫性のある継続的な事業の展開、関係機関との連携・協力などの観点を重視しながら、特別区制度懇談会の設置、23区職員による特別区制度研究会の活動、シンポジウム、議員講演会などの事業を実施した。あわせて、それらの活動や財団の存在意義が正しく理解されるよう、PR活動に積極的に取り組んだ。

- 公益法人制度改革については、平成20年4月に示された「事業の公益性に関する指針（ガイドライン）」（平成20年10月一部改正）や新制度に対応した税制などに即して、諸課題を検討するとともに、東京都への相談など具体的な移行準備を進めた。

2 平成21年度の取組み

平成21年度は、これまでの取組みを踏まえ、さらに財団の目的に沿った事業を効果的に展開していくとともに、新公益財団法人への移行を具体化させるため、以下の事項に重点的に取り組んだ。

(1) 新公益財団法人への移行

- ・ 公益認定基準に即して役員、機関、組織体制及び資産・収支等必要な見直しを行い、移行認定を申請した。平成22年3月に東京都の認定を受け、平成22年4月1日をもって新公益財団法人へ移行した。

(2) 調査研究事業の充実

- ・ 特別区制度懇談会による今後の特別区のあり方などの検討や、23区職員と共同で行った特別区制度研究会の研究成果を取りまとめたほか、東京大都市地域の行政課題や特別区の自治権拡充運動の変遷等の調査・研究を行った。

(3) 特別区自治情報・交流センター事業の積極的展開

- ・ 講演会・シンポジウム等、普及・啓発事業については、平成20年度の実績を踏まえ、「都市の安全・安心」「地球温暖化防止」「少子・高齢化」など、特別区の共通課題をテーマに、関係機関との連携を図りつつ実施した。
- ・ 行政情報システムについては、各区の業務や一般利用者のニーズに応えるシステムとして、既存機能をレベルアップした新システムの設計を行うなど、平成22年からの稼働に向けた更新準備を行った。

(4) オール東京62市区町村共同事業（みどり東京・温暖化防止プロジェクト）の充実

- ・ 市区町村共同事業の共同宣言を受け、当該事業の企画運営担当として既存事業を充実するとともに、新たに「カーボン・オフセットの研究」等の事業を展開した。

(5) 首都大学東京との連携の強化

- ・ 特別区関連や特別区職員向けの講座等について、首都大学東京と協議しながら、実施内容、方法に工夫を加え、公益事業としての充実に努めた。

(6) 広報活動の充実

- ・ 財団の活動や存在意義をアピールする広報として「区政会館だより」やホームページの充実を図り、広く一般に対し積極的な情報提供に努めた。

II 平成21年度実施事業の結果

1 特別区の自治に関する調査、研究並びに資料の収集、編さん及び刊行物の発行

(寄附行為第4条第1号事業) 106,700,359円

講演会、講習会、研究会等の開催(第2号事業) 23,089,040円

(1) 調査研究事業 1,469,463円

ア 特別区制度の調査・研究

① 特別区制度懇談会

平成20年5月に設置した特別区制度懇談会において、第二次特別区制度調査会報告の方向を踏まえ、今後の特別区のあり方などを検討した。

【委員の任期】 平成20年6月18日～平成22年6月17日

【委員名簿】 平成21年4月現在

氏名	現職	分野
おおもり 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
いとう 伊藤 まさつぐ 正次	首都大学東京 都市教養学部教授	行政学、都市行政論
おおすぎ 大杉 さとる 寛	首都大学東京 都市教養学部教授	行政学、都市行政論
かない 金井 としゆき 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
さくらい 櫻井 けいこ 敬子	学習院大学 法学部教授	行政法、財政法、環境法
ぬまお 沼尾 なみこ 波子	日本大学 経済学部教授	財政学、地方財政論
まといし 的石 じゅんいち 淳一	地方公務員安全衛生推進協会理事長	地方財政、地方自治一般
やすだ 安田 やそい 八十五	関東学院大学 経済学部教授	都市政策、環境政策、政策科学 環境型社会システム論

(敬称略)

【平成21年度開催状況】

回	開催日	内 容
第3回	21年11月12日	国、都などの動きについて 特別区制度研究会の経過報告等について
第4回	22年 3月24日	都区間の検討状況・国の動き等について 特別区制度研究会の研究結果の報告について

② 特別区制度研究会

第二次特別区制度調査会報告で提起された内容を踏まえ、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を進めることを目的として、平成20年8月に特別区制度研究会を設置し、4つの分科会を設けた。

平成20年度からの活動を継続し、特別区制度懇談会などの助言も得ながら、区の職員と共同で調査研究を行い、平成22年3月に研究成果を「特別区制度研究会報告書」として取りまとめた。

【各分科会のテーマ】

分科会	テーマ
第1分科会	自治制度をめぐる国等の様々な動きに対応した特別区のあり方について
第2分科会	基礎自治体間の連携のあり方について
第3分科会	23区における対等・協力関係による、事務処理体制及び財政調整方法について
第4分科会	23区における基礎自治体連合の法制度について

【参加状況】 平成21年4月現在

23区 24名、特別区協議会 4名

【21年度活動状況】

分科会により8回～12回開催

【報告書】

特別区制度研究会報告書 650部

イ 自主研究による調査・研究

特別区制度の基礎研究や東京大都市地域の行政課題の調査・研究を行った。

- ・特別区の低所得者の実態と支援(特別区人事・厚生事務組合厚生部との共同事業)として、特別区の単身世帯等の状況について、分析結果を取りまとめた。
- ・自治権拡充運動の発端から新たな展開を迎えた今日までを対象とした特別区制度の変遷について調査研究を行い、その結果の一部として「首都行政制度の構想」に関する研究成果をまとめた。

ウ 各区シンクタンク等との交流

相互の調査研究の更なる向上を図るため、情報交換会を開催し、各区シンクタンク等と取組状況や諸課題等について、情報共有を図った。

【実施日】 平成21年12月24日

【参加区】 新宿区、世田谷区、中野区、荒川区、板橋区

(2) 資料収集・提供事業 24,344,023円

ア 資料の収集・提供・管理

特別区が発行する行政資料をはじめ、自治に関する資料や23区の共通課題に関する資料等の収集・提供・管理を行った。

① 資料の収集

a 蔵書数・内訳

・ 種類別

	平成20年度末	平成21年度末
計	54,207冊	57,646冊
図書	19,364冊	20,345冊
年鑑・年報	24,686冊	25,945冊
雑誌	10,157冊	11,356冊

・ 分野別

	平成 20 年度末	平成 21 年度末
計	54,207 冊	57,646 冊
特別区行政資料	30,965 冊	32,189 冊
都行政資料	4,761 冊	5,042 冊
その他行政資料	592 冊	702 冊
地方自治	2,535 冊	2,573 冊
その他(共通課題等)	5,197 冊	5,784 冊
雑誌	10,157 冊	11,356 冊

(特別区別行政資料 区別内訳)

千代田	749 冊	品川	988 冊	北	1,137 冊
中央	1,709 冊	目黒	1,352 冊	荒川	1,374 冊
港	1,288 冊	大田	1,344 冊	板橋	2,140 冊
新宿	1,402 冊	世田谷	1,465 冊	練馬	1,097 冊
文京	984 冊	渋谷	1,196 冊	足立	1,242 冊
台東	1,524 冊	中野	1,078 冊	葛飾	1,021 冊
墨田	880 冊	杉並	2,481 冊	江戸川	547 冊
江東	1,402 冊	豊島	992 冊	特別区	2,797 冊

b 歴史的資料の収集

「東京五拾區縮図」(明治維新後の東京の行政区画変遷の第一歩となる区割り〔50番組〕を示した地図)等を購入した。

② 資料の提供

a 来館者数(過去3ヵ年)

	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
計	13,512 人	14,256 人	16,708 人
4 月	1,089 人	1,137 人	1,425 人
5 月	1,178 人	1,184 人	1,218 人
6 月	1,451 人	1,254 人	1,745 人
7 月	1,200 人	1,621 人	1,826 人
8 月	1,664 人	1,452 人	1,663 人
9 月	1,006 人	1,144 人	1,381 人
10 月	1,152 人	1,081 人	1,441 人
11 月	1,099 人	1,015 人	1,310 人
12 月	899 人	1,063 人	537 人
1 月	705 人	840 人	1,234 人
2 月	1,042 人	1,145 人	1,336 人
3 月	1,027 人	1,320 人	1,592 人

※開館時間 平日 9:30~20:30、土曜日 9:30~17:00

b 資料の貸出

特別区自治情報・交流センター所蔵の資料のうち行政関係資料を除く一般資料の貸出を行った（平成19年7月開始）。

対 象：利用者登録を行うことにより誰でも利用可能

貸出期間：2週間以内（1人3冊以内）

平成21年度貸出冊数： 665冊

レファレンス件数：1,306件

③ 資料の管理

a 資料のデジタル化委託

インターネット等での提供及び資料の劣化への対応を図るため、所蔵する一部資料のデジタル化を行った。

b 電動書架の設置

所蔵資料の管理、貸出可能資料の拡充を目的として、電動の閉架書庫を設置した。

イ 資料の有償頒布

協議会等及び各区発行の各種刊行物の有償頒布を行った。

- 平成21年度の刊行物販売実績

	刊行物	販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 財団法人特別区協議会決算書 ⑤ 第一次特別区制度調査会報告集 ⑥ 平成10年度改正に至る「考え方の変遷」 ⑦ 区制関係沿革法令集 ⑧ 「特別区」事務の変遷-都区制度改革入門- ⑨ 「東京の区」変遷と展望 ⑩ 「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想	968冊
各区発行	① 練馬区(18年 5月から) 10種 ② 杉並区(18年 9月から) 10種 ③ 板橋区(18年10月から) 10種 ④ 中央区(18年11月から) 10種 ⑤ 北区(19年 3月から) 4種 ⑥ 新宿区(19年 5月から) 6種 ⑦ 文京区(19年 8月から) 5種 ⑧ 台東区(20年 8月から) 3種 ⑨ 荒川区(21年 2月から) 9種 ⑩ 葛飾区(21年 2月から) 9種 ⑪ 江東区(21年 4月から) 10種 ⑫ 大田区(21年 4月から) 8種 ⑬ 豊島区(21年 8月から) 8種	260冊
	合計	1,228冊

(3) 特別区行政情報システム 66,862,050円

ア 特別区行政情報システム

所蔵資料の検索、貸出等を効率的に行う「資料・文献システム」及び統計データを効率的に活用するための「統計情報システム」をインターネットで提供した。

① 資料・文献検索システム

- a 特別区自治情報・交流センターホームページアクセス数 1,175,681件

② 統計情報システム

a 統計情報システムアクセス数 12,403 件

b 提供データ

インターネット環境上でE X C E Lファイルを提供(23区限定用は専用I Dにより管理)

・ 一般公開用：人口・世帯・財政等 (163テーブル)

・ 23区限定用：一般公開用及び土地利用・税・人口動態等

(33テーブル)

c 人口推計プログラム

23区の将来人口を簡易に推計できるシステムを提供した。

③ 行政情報システムの更新準備

検索機能の強化、地図表示機能の追加等のシステム設計を行い、平成22年度の稼動に向けた更新準備を行った。

イ 特別区の統計

① 「特別区の統計」の発行 3,750冊

② 「特別区の統計」掲載データのデジタル版の提供

a 方法：インターネット環境上でP D Fファイル及びE X C E Lファイルを提供

b 時期：平成21年5月(平成20年版)

(4) 普及・啓発事業 23,089,040 円

特別区の自治や区民生活に身近なテーマについて、講演会・講座等を実施するとともに、刊行物を発行した。

ア 特別区民等及び特別区職員を対象とした講演会

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	21年11月27日	新型インフルエンザのこれまでの検証と今後の対策 (東京区政会館20階)	国際医療福祉大学副学長 岩尾 総一郎 東京都福祉保健局技監 櫻山 豊夫	85人
2	22年2月15日	低炭素社会への道すじ (日本教育会館)	駐日デンマーク大使 フアンツ=ミカエル・スキョル・メルビーン イクレイ世界事務局次長 ジノ・ヴァン・ヘギン 環境省地球温暖化対策課長 高橋 康夫 板橋区長 坂本 健 慶應義塾大学 浜中 裕徳	416人

イ 区議会議員対象講演会 東京区政会館20階

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	21年5月14日 5月15日	市町村大合併と地方議会議員年金制度	国立大学法人政策研究大学院大学教授 横道清孝	132人
2	21年11月11日 11月12日	地方分権時代における地方議会	東京大学公共政策大学院客員教授 増田寛也	125人
3	22年1月27日 1月28日	特別区制度をめぐる課題	特別区長会事務局次長 志賀徳壽	106人

ウ 特別区職員対象防災士養成講座

特別区職員研修所への助成により、職員を対象とした講座を開催した。

平成21年10月13日、19日、21日(延べ3日間) 49名受講

エ 地球温暖化対策関連事業

地球温暖化防止をテーマに、公共エネルギー事業者（東京電力、東京ガス）等の関係機関と連携して、温暖化防止啓発に関するパネルや省エネ製品等の展示及び講演会を開催した。

（東京区政会館 1階エントランスホール他）

- ① パネル展示 平成21年12月8日～12月24日
 - ・地球温暖化防止関連資料展示
- ② 省エネ製品等の展示 平成21年12月16日～12月18日
 - ・エネファームなど高効率機器の展示
 - ・エコカーの展示
- ③ 講演会 平成22年2月15日
 - ・「低炭素社会への道すじ」（再掲）

オ 首都大学東京との共同事業としての特別区民等及び特別区職員向けの講座

- ① 首都大学東京オープンユニバーシティ講座
 - 第1四半期（4月～6月）72講座（全講座97講座・4キャンパス）
 - 第2四半期（7月～9月）47講座（全講座58講座・4キャンパス）
 - 第3四半期（10月～12月）68講座（全講座108講座・4キャンパス）
 - 第4四半期（1月～3月）44講座（全講座47講座・4キャンパス）
- ② 特別区職員向けの連携講座
 - ・首都大学東京カリキュラムの講義受講
 - 4月～7月 12講座 48名受講
 - ・首都大学東京オープンユニバーシティ講座受講
 - 5月～2月 28講座 330名受講

③ 大都市ガバナンスセミナー

平成22年1月18日

57名受講 特別区自治情報・交流センター

・基調講演

「グローバル競争時代における麻浦区の挑戦」^{マッポ}申 ^{シン}英燮 ^{マッポ}麻浦区長

・ディスカッション

成澤 廣修 ^{シン}文京区長、^{ヨンソブ}申 英燮 ^{マッポ}ソウル市麻浦区長、^{イム}林 承彬 ^{スンビン}明知 ^{ミョンジ}大学校教授、大杉 覚 首都大学東京教授による「大都市における基礎自治体の挑戦」をテーマとしたディスカッション

④ 会計講座

「財務諸表を理解する」

平成22年1月12日、14日、18日、21日、25日、28日

48名受講 特別区自治情報・交流センター

カ 特別区人事・厚生事務組合、首都大学東京などとの共催講座

①「BCP（業務継続計画）セミナー」

・平成21年8月26日～10月7日 特別区自治情報・交流センター他
（株）日本経済研究所、徳島県・大阪府の危機管理担当者など

「BCP／BCMが求められる背景」など13回 延べ214名受講

②「社会福祉リカレント講座」

・平成21年11月20日「社会福祉における自立支援の動向について」

岡部 卓 首都大学東京教授

46名受講 特別区自治情報・交流センター

・平成21年12月8日「社会福祉現場における就労支援サービスのあり方」

朝日 雅也 埼玉県立大学教授

52名受講 特別区自治情報・交流センター

- ・平成22年1月15日 「自立支援における権利擁護と成年後見制度」

星野 茂 明治大学教授

54名受講 特別区自治情報・交流センター

- ・平成22年2月19日 「更生保護、医療観察と社会福祉の関係」

西村 朋子 関東地方更生保護委員会 保護観察官

八木 眞佐彦 東京保護観察所 社会復帰調整官

57名受講 特別区自治情報・交流センター

- ・平成22年3月3日、4日 「社会福祉士実習指導者講習会」

35名受講 特別区職員研修所7階

③「少子高齢化講座～少子高齢化社会におけるコミュニティ政策～」

- ・平成22年2月17日、24日 「地域コミュニティ政策入門」など4回

和田 清美 首都大学東京教授

58名受講 特別区自治情報・交流センター

キ 刊行物の発行

① 特別区幹部職員名簿 2,800部

② 飯田橋博士の特別区基礎講座（第2刷版） 3,000部

(5) 23区紹介・展示事業 6,300,440円

区政会館1階エントランスホールにおいて、各区の紹介や観光紹介のパネル展示等を行った。

ア 23区観光パンフレットコーナー（常設）

観光名所、名産品などの紹介

イ 23区紹介展示

① 各区広報課等との連携による区政紹介

- | | | |
|---|-----------------------|----------------------------|
| a | 花のまち江戸川 | 平成 21 年 6 月 9 日～7 月 2 日 |
| b | ななまると歩く 豊島区「美しい街並み」散歩 | 平成 21 年 8 月 4 日～8 月 27 日 |
| c | 港区の謎 | 平成 21 年 11 月 10 日～12 月 3 日 |
| d | “いがい!?” と板橋 | 平成 22 年 2 月 2 日～2 月 25 日 |

② 23区を題材としたパネル展示

- | | | |
|---|---------------|---------------------------|
| a | 東京23区春の観光スポット | 平成 21 年 3 月 9 日～4 月 28 日 |
| b | 東京23区夏の観光スポット | 平成 21 年 7 月 9 日～7 月 30 日 |
| c | 東京23区秋の観光スポット | 平成 21 年 9 月 16 日～11 月 5 日 |
| d | 東京23区冬の観光スポット | |

平成 21 年 12 月 21 日～平成 22 年 1 月 28 日

(6) 刊行物の発行（再掲）

ア	特別区の統計	3, 750冊
イ	特別区法務資料（第39号）	1, 980冊
ウ	事業概要	900冊
エ	区政会館だより（12回）	各13, 500部
オ	特別区幹部職員名簿	2, 800冊
カ	飯田橋博士の特別区基礎講座	3, 000冊

(7) 法務調査事業 7,724,383円

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料(第39号)を発行した。

2 特別区有物件火災共済事業（第4号事業）

58,411,406円

特別区が所有又は占有する財産の不慮の災害に対し、相互救済を行うことにより、区財政の合理的節減に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

(1) 事業開始

昭和25年2月

(2) 火災共済（21年度末現在）

ア 基 率

構造等級	1級	2級	3級
基本基率	0.15円	0.84円	3.00円

イ 加入件数 13,384件

ウ 共済責任額 1兆6,215億円

エ 共済分担金 35,381,826円

オ 支払実績 4件 14,688,215円

カ 中途解約返還金 6件 6,739円

キ 再保険料（火災共済事業の危険負担の軽減を図るため）

高額（共済責任額10億円以上） 267件 23,993,160円

木造（共済責任額2,500万以上） 48件 1,234,830円

ク 区有物件災害共済支払準備資産（21年度末現在高）

3,216,895,552円

(3) 自動車損害共済（制度廃止前に発生した事故に対する支払い）

実績なし（請求権のある事故1件）

3 特別区自治体総合賠償責任保険（第5号事業） 186,116,684円

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を取扱った。

(1) 事業開始

昭和54年4月

(2) 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補

ア 賠償責任保険料 147,744,130円

※特別区有財産建物面積10㎡当たり91円

イ 支払限度額

・身体傷害 1事故 10億円

・財物損壊 1事故 2,000万円

ウ 平成21年度賠償責任保険支払状況

144件 38,672,300円

(3) 補償保険

法律的責任は無いが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補

ア 補償保険料 24,478,880円

※住民1人当たり2.8円

イ 支払限度額

・死亡 1人 50万円

ウ 平成21年度補償保険支払状況

628件 7,630,000円

エ 優良戻し（平成20年度補償保険料の20%返還）

返還額 4,844,686円

4 自治調整資金等立替事業（第6号事業）

774,046円

特別区職員の職務遂行に起因し発生した紛争に係る費用の一部を立て替えた。

	訴訟事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件	2	3	500,000
計	2	3	500,000

立替準備資産（21年度末現在高） 29,834,448円

5 東京区政会館の経営（第7号事業）

1,048,962,791円

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

建物の維持管理及び管理運営にあたっては、賃料等を主な財源として、建物運営に係る各種実績値に基づいて収支計画を検証しながら、適正な管理運営・経営を行うこととし、効率的経営に努めた。

〔建物等の概要〕

竣 工	平成17年5月
敷地面積	4,465.48 m ²
延床面積	36,823.01 m ²
建 物	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐 車 場	93台（地上2台、地下1階33台、地下2階58台）
入居団体・テナント数	16団体

〔主な工事（投資活動）〕

- ・ エレベータ・リスタート機能追加工事
- ・ 20階間仕切り改修工事

〔主な収支〕

主な収入		主な支出		
会館管理事業収入 (不動産貸付、駐車場等)	137,738 千円	飯田橋管理事業費等		479,120 千円
		租税公課支出		200 千円
負担金収入 (公共団体、公益団体等)	906,212 千円	一般会計 への繰出	租税公課分	203,568 千円
特定資産運用収入等	5,013 千円		大規模修繕積 立資産・減価 償却引当資産 積立分	366,075 千円

(21 年度決算)

6 その他目的達成に必要な事業（第8号事業）

(1) オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

65,338,645 円

平成19（2007）年10月に発表した「みどり東京・温暖化防止プロジェクト共同宣言」に掲げる〔1〕CO2削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制、〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築、〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定という3つの共同行動方針に基づき、「カーボン・オフセットの研究」や「みんなで環境を考える共同行動の実施」などの事業に取り組んだ。

《オール東京 62 市区町村共同事業実績》

事業名	主な事業内容
〔1〕CO2削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制	
共同事業普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●パンフレットの作成 ●イメージキャラクターPRグッズの作成 ●イメージキャラクター活用素材集の作成 ●街路灯省エネ化促進リーフレットの作成
温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	●区市共通版とした標準算定手法により、各団体ごとの温室効果ガス排出量を算定し公開
省エネチャレンジ	●東京都内の小学校を対象に家庭での環境負荷低減活動を実施
レジ袋削減キャンペーン	●レジ袋削減に向けた、普及・啓発事業を実施
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築	
ホームページの充実	●本プロジェクトや市区町村の環境情報の提供
市区町村職員共同研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●市：生物多様性の保全に向けた地方自治体の役割 ●区：カーボン・オフセットを考える
カーボン・オフセットの研究	●基礎自治体におけるカーボン・オフセットの可能性について研究を実施
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定	
みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付	●62市区町村が実施する、みどりの保全・温暖化防止に関する事業に対して、1市区町村150万円を限度に助成
みどり体験交流事業	●各市区町村が実施主体となり地球温暖化防止に資するための体験型教育を都内の児童（小学生）を対象として行う事業に助成金を交付
みんなで環境を考える共同行動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●シンポジウム「低炭素社会構築に向けた取り組みと今後の課題」 ●共同行動参加システム（仮称）基本計画を作成

(2) 旧東京区政会館（特別区職員研修所）の管理運営事業 37,411,116 円

旧東京区政会館を特別区人事・厚生事務組合特別区職員研修所として提供し、飯田橋の東京区政会館と一体的に管理を行った。

〔建物の概要〕

敷地面積	469.42 m ²
延床面積	4,174.61 m ²
建 物	地下2階・地上9階・塔屋2階
入居団体	特別区人事・厚生事務組合（職員研修所）

〔主な工事（投資活動）〕

- ・ 本館屋上タラップ・安全ガード取付工事
- ・ 掲示板設置工事

〔主な収支〕

主な収入		主な支出	
負担金収入	33,579 千円	九段下管理事業費	37,411 千円
前期繰越収支差額	3,832 千円		

(21 年度決算)

(3) 受託事業運営 11,733,000 円

軽自動車税受付業務手数料の取次ぎを行った。

7 企画及び広報事業

21,892,747円

(1) ホームページのリニューアル

財団の活動や存在意義を広く一般にアピールするため、ホームページの内容・構成を見直し、リニューアルした。

(2) 刊行物の発行

- ① 「区政会館だより」を発行（月1回）し、特別区協議会及び23区共同処理機関等の情報を、各区に提供した。
- ② 特別区協議会他関連団体の事業実績を「事業概要」として発行（年1回）し、各区に配布した。
- ③ 区政会館だより別冊の編集を行った。

(3) 区政会館1階エントランスの整備

企画展示等の事業の充実を図るため、1階エントランスにパンフレットスタンドや大型映像モニターを設置した。

(4) 事業評価システム等の検討実施

- ・ 事業評価制度（事業改善プログラム）の実施
平成20年度から全事業を対象として導入した事業評価制度を実施・検証し、制度の趣旨の徹底に努めた。
- ・ 新規事業・広報充実策等についての調査検討を行った。

8 IT関係事務（ネットワークの維持管理）

34,533,176円

(1) ネットワークの維持管理

特別区長会事務局、特別区議会議長会事務局、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合で共同利用している東京区政会館情報ネットワークの維持管理を実施した。

本ネットワークの充実を図るため、利用団体の文書管理システム導入に合わせ、職員ポータル（グループウェア）の導入を行った（稼働は平成22年4月）。

(2) 「地方行財政Web」等による行政情報の提供

特別区協議会が地方行財政調査会に会員として加入することにより、23区及びネットワーク共同利用団体に対して「地方行財政Web」情報及び同調査会資料の提供を行うとともに、調査会を通じて、全国の地方公共団体を対象とする調査（「都市の行政文書等の管理に関する調べ（21年11～12月実施）」）を実施した。

また、特別区長会事務局、特別区議会議長会事務局、特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合の各団体とともに、行財政情報サービス（i-JAMP）を共同利用し、行政情報を提供した。

Ⅲ 基本財産及び特定資産の状況

単位：円

名 称	20年度末 現在高	21年度中		21年度末 現在高
		積立額	取崩額等	
基本財産積立預金及び 基本財産投資有価証券	3,951,167,000	0	0	3,951,167,000
大規模修繕積立資産	1,689,664,814	209,553,000	0	1,899,217,814
減価償却引当資産	0	673,474,592	0	673,474,592
特別区有物件災害 共済支払準備資産	3,205,599,552	11,296,000	0	3,216,895,552
自治調整資金等 立替準備資産	30,060,402	274,046	500,000	29,834,448
敷金引当資産	84,232,800	0	0	84,232,800
計	8,960,724,568	894,597,638	500,000	9,854,822,206

IV 当財団の運営等

1 新公益財団法人への移行

公益認定基準に即して役員、機関、組織体制及び資産・収支等必要な見直しを行い、移行認定を申請した。

主務官庁である東京都に移行認定申請を行い、平成22年3月23日東京都知事より公益財団法人として認定を受けた。

[移行準備状況の概略]

- ・ 第3回理事会（平成21年6月10日）
- ・ 第125回総会（平成21年6月26日）
役員・機関の構成を決定

- ・ 第4回理事会（平成21年7月10日）
 - ① 最初の評議員の選任方法の決定
 - ② 評議員選定委員会の関係2規程（報酬等規程、選定委員会規程）の制定
 - ③ 評議員選定委員会委員の選任
 - ④ 評議員候補者の推薦の決定

- ・ 平成21年7月21日 「最初の評議員の選任方法」の東京都へ認可申請
- ・ 平成21年7月28日 「最初の評議員の選任方法」東京都認可
- ・ 平成21年8月28日 「最初の評議員選定委員会」（第1回）開催

- ・ 第5回理事会（平成21年9月10日）
- ・ 第126回総会（平成21年9月25日）
 - ① 最初の理事、監事の選任
 - ② 移行認定申請にあたっての方針の決定
 - ③ 移行認定申請の決議
 - ④ 定款の変更の案

- ・第6回理事会（平成21年10月14日）
公益財団法人の移行認定申請にあたっての規程整備
- ・第7回理事会（平成21年12月10日）
- ・第127回総会（平成21年12月21日）
 - ① 定款の変更の案の修正
 - ② 評議員候補者（欠員分）の推薦の決定（理事会のみ）
- ・平成22年1月18日 「最初の評議員選定委員会」（第2回）開催
- ・平成22年2月 5日 東京都へ公益財団法人移行認定申請
- ・平成22年3月 5日 東京都公益認定等審議会諮問・答申
- ・平成22年3月23日 東京都認定
- ・平成22年4月 1日 公益財団法人移行

2 総会・理事会の開催（21年度）

(1) 総会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳								
			決算	予算	分担金	人事	計画	報告	資産	その他	
第125回	6月26日	5件	1	1					2		1
第126回	9月25日	7		2		1			1		3
第127回	12月21日	1									1
第128回	2月26日	8		2	1		1	2	1		1
計		21	1	5	1	1	1	5	1		6

(2) 理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳								
			決算	予算	分担金	人事	規程	計画	報告	資産	その他
第1回	5月11日	3件				2				1	
第2回	5月16日	1				1					
第3回	6月10日	8	1	1			3		2		1
第4回	7月10日	5				2	2				1
第5回	9月10日	7		2		1	1		1		2
第6回	10月14日	5					5				
第7回	12月10日	2				1	1				
第8回	2月10日	8		2	1			1		1	3
第9回	3月16日	7					5		2		
計		46	1	5	1	7	17	1	6	1	7

3 最初の評議員選定委員会 2回

- ・ 平成21年8月28日
- ・ 平成22年1月18日

4 監査の実績（21年度）

定期監査	年 1回
例月出納検査	年12回
決算監査	年 1回

5 役員及び職員（21年度末）

理事	9名（理事長及び常務理事を含む）
監事	3名
評議員	36名
固有職員	6名（常勤職員1名、非常勤職員5名）
併任職員	79名（特別区人事・厚生事務組合ほか2団体の併任職員）